

省エネ住宅ポイント対象住宅証明依頼書

年 月 日

一般財団法人茨城県建築センター 殿

依頼者の住所又は
主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

代理者の住所又は
主たる事務所の所在地

代理者の氏名又は名称

印

下記の住宅の省エネ住宅ポイント対象住宅判定基準適合審査を依頼します。
この依頼書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【住宅の所在地(地名地番)】

【住宅又は建築物の名称】

【住宅の建て方】 一戸建ての住宅 共同住宅等*1 (個別依頼 一括依頼)【住宅の構造】 木造 鉄骨造 鉄筋コンクリート造
 鉄骨鉄筋コンクリート造 その他 ()

【適用する省エネ住宅ポイント対象住宅判定基準】

- 住宅事業建築主基準 断熱等性能等級4 省エネルギー対策等級4
 一次エネルギー消費量等級4 一次エネルギー消費量等級5
 省エネ住宅ポイント対象住宅基準(共同住宅等) (断熱等性能等級4)
 省エネ住宅ポイント対象住宅基準(共同住宅等) (省エネルギー対策等級4)

【評価書等の有無】 有 無

- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価
 - 設計住宅性能評価書 建設住宅性能評価書
- ・【フラット35】S(金利Bプラン・省エネルギー性)に関する基準に適合
 - 竣工現場検査に関する通知書・適合証明書(新築住宅)
- ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定
 - 認定通知書
- ・長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査
 - 適合証
- ・すまい給付金制度
 - 現金取得者向け新築対象住宅証明書
- ・その他 *2
 - 型式住宅部分等製造者認証書
 - ()

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
依頼受理者印	

*1 個別依頼の場合は住宅又は建築物の名称と併せて住宅番号を記載し、一括依頼の場合は別紙に必要な事項を記載してください。

*2 上記以外の評価書等を提出する場合は、内容を明示したうえで、その他の欄に記載してください。

<登録住宅性能評価機関からのお願い>

省エネ住宅ポイント対象住宅における省エネ技術導入状況について、住宅の省エネルギー政策の立案に資するために、個人や個別の住宅が特定されない統計情報として、国土交通省や省エネ住宅ポイント事務局に提供することがございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

省エネ住宅ポイント対象住宅証明依頼書（複数依頼者）

複数依頼者の概要

依頼者 2	依頼者の住所又は 主たる事務所の所在地 依頼者の氏名又は名称	印
依頼者 3	依頼者の住所又は 主たる事務所の所在地 依頼者の氏名又は名称	印
依頼者 4	依頼者の住所又は 主たる事務所の所在地 依頼者の氏名又は名称	印
依頼者 5	依頼者の住所又は 主たる事務所の所在地 依頼者の氏名又は名称	印
依頼者 6	依頼者の住所又は 主たる事務所の所在地 依頼者の氏名又は名称	印

設計内容説明書【断熱等性能等級】

※住宅性能評価における「設計内容説明書」が提出される場合には、本書式は提出不要です。

断熱性能 判断方法	断熱性能区分 ※	確 認 項 目	設 計 内 容 説 明 欄		設計内容 確 認 欄
			項 目	設 計 内 容	
□ 断熱等性能 等級 ()地域	□ 等級4	適用する基準	□ 建築主判断基準	□ 仕上表 □ 平面図 □ 立面図 □ 矩計図 □ 建具表 □ 計算書 □ □	評価員 記入欄 □
			□ 設計・施工指針の本則(簡易計算法)		
			□ 設計・施工指針の附則(条件付き外皮仕様)		
		建築主基準 又は設計・ 施工指針の 本則を適用 する場合	外皮平均 熱貫流率	□ 外皮平均熱貫流率UAの基準に適合	
			冷房期の平均 日射熱取得率	□ 冷房期の平均日射熱取得率 ηA の基準に適合	
		設計・施工 指針の附則 を適用する 場合	躯体の断熱	□ 熱貫流率基準を適用 □ 熱抵抗値基準を適用	
			開口部の断熱 及び日射	開口部比率の区分 □ 区分(い) □ 区分(ろ) □ 区分(は)	
				□ 緩和措置あり □ 窓の断熱(2%緩和) □ 窓の日射(4%緩和)	
		結露防止 対策	繊維系断熱材	□ 繊維系断熱材等の使用	
			防湿層 の設置	□ 防湿層の設置有り □ 除外規定適用(添付図書に内容を記載) □ 認定書等(品確法)の活用(下記に記入)	
通気層 の設置	□ 通気層の設置有り(繊維系断熱材を使用する場合は防風層設置) □ 除外規定適用(添付図書に内容を記載) □ 認定書等(品確法)の活用(下記に記入)				
断熱材の施工	□ 躯体面に断熱材を全面密着 ※鉄筋コンクリート造等で内断熱工法の場合				
熱橋部対策 ※ 鉄筋コンクリート造等の場合 のみ記入	□ 断熱補強有り				
	□ 除外規定適用(添付図書に内容を記載) □ 認定書等(品確法)の活用(下記に記入)				

□ 型式認定を活用する場合

断熱等性能 等級 ()地域	□ 等級4	型式認定 番号 ()	住宅型式性能認定書の認定番号	□ 型式認定書	□
----------------------	-------	-------------------	----------------	---------	---

□ 製造者認証を活用する場合

断熱等性能 等級 ()地域	□ 等級4	製造者 認証番号 ()	型式住宅部分等製造者認証番号	□ 製造者 認証書	□
----------------------	-------	--------------------	----------------	--------------	---

□ 特別評価方法認定証を活用する場合

断熱等性能 等級 ()地域	□ 等級4	特別評価 方法 認定番号 ()	特別評価方法認定番号	□ 特別評 価方 認定 書	□
----------------------	-------	---------------------------	------------	------------------------	---

設計内容説明書【省エネルギー対策等級】

※住宅性能評価における「設計内容説明書」が提出される場合には、本書式は提出不要です。

断熱性能判断方法	断熱性能区分 ※	確認項目	設計内容説明欄		設計内容 確認欄	
			項目	設計内容		
□ 省エネルギー対策等級 ()地域	□ 等級4	年間暖冷房負荷	□ 特別評価方法認定を受けた計算方法である		□ 仕上表 □ 平面図	
			□ 年間暖冷房負荷の基準値に適合			□ 立面図 □ 矩計図
		適用する基準	熱損失係数等の基準	□ 熱損失係数(Q値)の基準に適合		
				□ 夏期日射取得係数(μ値)の基準に適合		
				□ 窓の夏期日射侵入率(η値)基準に適合		
				□ 夏期日射に関する建具等の基準に適合		
		適用する基準	熱貫流率等の基準	□ 断熱構造とする部分の基準に適合		□
				躯体の断熱	□ 熱貫流率 □ 熱抵抗値	
				開口部の断熱	□ 熱貫流率 □ 建具等基準	
				開口部等の日射	□ 夏期日射侵入率(η値) □ 建具等基準 □ 夏期日射取得係数(μ値)	
		緩和の適用		□ 窓の断熱(2%緩和) □ 窓の日射(4%緩和)		□
		結露防止対策	繊維系断熱材	□ 繊維系断熱材等の使用		□
防湿層の設置 □ 防湿層の設置有り □ 除外規定適用(添付図書に内容を記載)						
通気層の設置 □ 通気層の設置有り(繊維系断熱材を使用する場合は防風層設置) □ 除外規定適用(添付図書に内容を記載)						
□ 認定書等(品確法)の活用(下記に記入)						
熱橋部対策 ※ 鉄筋コンクリート造等の場合のみ記入	断熱材の施工	□ 躯体面に断熱材を全面密着 ※鉄筋コンクリート造等で内断熱工法の場合		□		
		□ 断熱補強有り				
		□ 除外規定適用(添付図書に内容を記載) □ 認定書等(品確法)の活用(下記に記入)				

□ 型式認定を活用する場合

省エネルギー対策等級 ()地域	□ 等級4	型式認定番号 ()	住宅型式性能認定書の認定番号	□ 型式認定書	□
---------------------	-------	---------------	----------------	---------	---

□ 製造者認証を活用する場合

省エネルギー対策等級 ()地域	□ 等級4	製造者認証番号 ()	型式住宅部分等製造者認証番号	□ 製造者認証書	□
---------------------	-------	----------------	----------------	----------	---

□ 特別評価方法認定証を活用する場合

省エネルギー対策等級 ()地域	□ 等級4	特別評価方法認定番号 ()	特別評価方法認定番号	□ 特別評価方法認定書	□
---------------------	-------	-------------------	------------	-------------	---

委任状

私は _____ を代理人と定め
下記に関する権限を委任します。

記

・省エネ住宅ポイント対象住宅判定基準適合審査の依頼業務に関する手続き、提出図書の作成、訂正及び登録住宅性能評価機関から交付される文書の受領

物 件 名
敷地の地名地番

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所

氏 名

印